第十六号の二十九様式(用紙日本産業規格A4)(第八条の三十四関係)

特 約 業 者 指 定 申 請 書

受付印

令和　　年　　月　　日 知事　殿						※ 処　理 事　項										
申請者	個人番号又は法人番号															
	氏 名 又 は 名 称															
	住 所 又 は 所 在 地	(電話　　)														
仮特約業者の指定の年月日		年　　月　　日							指定に係る道府県知事						知事	
継続的に軽油の供給を受ける販売契約を締結している元売業者の氏名又は名称																
当該元売業者の保証の有無(有・無)																
石油の備蓄の確保等に関する法律に規定する石油販売業の届出の有無(有・無) (あるときは、届出年月日)＿＿＿＿＿＿																
前 年 の 軽 油 の 販 売 量		キロリットル														
破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者に該当することの有無(有・無)																
①法第144条の8第3項の規定による取消しを受けたことの有無(有・無) (あるときは、取消しの年月日)＿＿＿＿＿＿																
②法第144条の9第3項、第5項本文又は第6項後段の規定による取消しを受けたことの有無(有・無) (あるときは、取消しの年月日)＿＿＿＿＿＿																
③法第144条の8第3項の規定による取消しを受けた者又は第144条の9第3項、第5項本文若しくは第6項後段の規定による取消しを受けた者が法人である場合に、その取消しの原因となった事実があった日1年以内に当該法人の役員であった者に該当することの有無(有・無) (あるときは、当該法人の名称及び取消しの年月日)＿＿＿＿＿＿																
④国税又は地方税の滞納処分を受けたことの有無(有・無) (あるときは、滞納処分の年月日)＿＿＿＿＿＿																
⑤国税若しくは地方税に関する法令の規定により罰金以上の刑に処せられ、又は国税通則法、関税法(とん税法及び特別とん税法において準用する場合を含む。)若しくは地方税法の規定により通告処分を受けたことの有無(有・無) (あるときは、刑及びその刑の確定の年月日又は処分及びその処分の履行の年月日)＿＿＿＿＿＿																
法人の役員について、①から⑤までのいずれかに該当することの有無(有・無) (あるときは、該当する事項(①・②・③・④・⑤)、その事項に係る処分等の年月日及びその役員の氏名)＿＿＿＿＿＿																
上記のとおり地方税法第144条の9第1項の規定による特約業者の指定を受けたいので、申請します。																
備　　考																

第16号の29様式記載要領

1　この申請書は、地方税法第144条の9第1項の規定による特約業者の指定を受けようとする場合に、その主たる事務所又は事業所所在地の道府県知事に1通提出すること。

2　※印の欄は、記載しないこと。

3　「個人番号又は法人番号」欄には、申請者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載すること。

4　継続的に軽油の供給を受ける販売契約を締結している元売業者の保証がある場合には、その保証を証する文書を添付すること。

5　「前年の軽油の販売量」欄は、現実の納入を伴う販売に係る販売量を記載すること。